

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁、文部科学省)

事業名	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（復興関連事業）		担当部局庁	復興庁統括官付参事官 （予算会計担当）		作成責任者	復興庁統括官付参事官 （予算会計担当） 尾関 良夫 社会教育課長 伊藤 学司		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	文部科学省 生涯学習政策局社会教育課					
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		施策名	I-3 地域の教育力の向上					
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	-		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針					
事業の目的 （目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内）	被災地の自律的な復興に向けて、住民一人一人が主体的に参画することのできる地域コミュニティ再生のための学びの場づくり、コミュニケーションの場づくりを推進し、学びを媒介としたコミュニケーションの活性化や地域の課題解決の取組を支援し、地域コミュニティの再生を図る。								
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	被災地の市町村教育委員会に、複数名体制で活動する「地域教育コーディネーター」を配置し、学校、公民館、図書館、集会所などを拠点に、地域に必要な様々な学習の場をコーディネートし、住民に提供することを通じ、人々が日常的に集い、参加する場をつくることと、地域の具体的な課題解決やコミュニティの人間関係構築に資する。 例えば、外部講師や地域のボランティア等の参画を得て、地域住民に対して、公民館等を活用して地域ぐるみの防災教育や心のケアなどの課題解決のための学習の場を提供する活動や、避難所生活等により家庭学習等が困難な児童生徒に対して、学校施設等を活用して、放課後や週末等の学習・交流の場を提供する活動などを支援する。 また、同様に、被災地の総合型地域スポーツクラブに「地域スポーツコーディネーター」を配置し、地域においてスポーツの場を提供することにより、コミュニティの人間関係構築に資する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	-	0	1,082(復興庁計上)	1,487(復興特会計上)		
		補正予算	-	-	542(文部科学省計上)	0			
		繰越し等	-	-	△425	425(一般会計)			
	計	-	-	117	1,507		1,487(復興特会計上)		
	執行額	-	-	107					
	執行率(%)	-	-	91.5%					
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （24年度）	
	地域課題の解決に向けた取組数	成果実績	数	-	-	316	前年度より増加		
		達成度	%	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	地域課題解決に向けた取組を実施する地域数	活動実績 （当初見込み）	数	-	-	30	145		
		活動実績 （当初見込み）	数	-	-	31	40		
単位当たり コスト	①3,571千円(円/箇所)		算出根拠	①地域教育コーディネーターによる地域の学びの場の提供 (935,602千円/262箇所)					
	①3,571千円(円/箇所)		算出根拠	①地域スポーツコーディネーターによる地域スポーツの場の提供 (124,985千円/35箇所)					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	生涯学習振興事業委託費	1,082.0百万円	1,487.1百万円	※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する(繰越額を除く)。					
	計	1,082.0百万円	1,487.1百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は、東日本大震災からの復興の基本計画の「5章：復興施策、(2)節：地域における暮らしの再生、③項：教育の振興」に明記されている優先度の高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。また、円滑な事業の実施により適正な予算の執行が行われている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、企画競争により行っており、都道府県等からの実施計画を審査委員会が審査しており、選定の妥当性や競争性が確保している。また、費目や用途が事業目的に即した必要なものに限定されるよう、対象経費の範囲やどのような取組に活用できるのかなどをQ&A形式で示し、委託先に適切かつ合理的な支出を促し、単位あたりのコストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域コミュニティの再生につながるよう、原則として地方公共団体向けの委託事業としており、実効性の高い事業である。年度途中からの実施であったが、岩手、宮城等の被災地において、61の地域で433の地域の課題解決に向けた取組が実施され着実な活動実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 -	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業により、被災地において子どもたちの学習支援や居場所づくりなどの取組を推進するために、NPOと連携したモデル事業や平成24年度の事業実施に向けた企画委員会などが行われ、被災地の自律的な復興に向けた地域コミュニティの再生支援が図られている。しかしながら、現場においては人材の不足や活動場所の未整備など活動を実施する上で困難な状況もみられるため、より地域の実情やニーズに応じた取組を推進できるよう、多様な取組が実施可能となるような働きかけやニーズの聞き取りを被災自治体に向けて行う必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は被災地において子どもたちの学習支援や居場所づくりなどの取組を推進するための事業であり、計画的な予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業については、予算の一部を平成24年度に繰り越しているが、当該予算が東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることを鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>本事業については、平成24年度への繰り越し分についても予定通り執行するなど、計画的かつ迅速な予算執行に努めている。平成25年度概算要求においても同様の取組を継続して実施するものとし、被災地からの要望を基に所要の金額を要求。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>24年度当初予算は復興庁に一括計上。</p> <p>・平成24年度予算(案)の説明 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2012/01/10/1314894_6.pdf ・学校と地域でつくる学びの未来 http://manabi-mirai.mext.go.jp/other/revive.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0011

文部科学省
<107百万円>

〔企画競争 委託〕

事業推進委員会の実施、
地域教育コーディネーターの配置等
67.2百万円

(A) 特定非営利活動法人
福島県レクリエーション協会等
(全3機関) 66.9百万円

(B) いわき市教育委員会
0.3百万円

〔企画競争 委託〕

(C) 地域スポーツコーディネーターの配置等
40百万円
大学・県レクリエーション協会等(全4機関)

(D) 事業推進委員会の実施、
地域教育コーディネーターの配
置等
(市町村または市町村実行委
員会 全30機関) 61百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(宮城県)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	コーディネーターの配置、ボランティア謝金等	57.4			
謝金	コーディネーター謝金、講師謝金	1.0			
その他経費	消耗品、通信運搬費等	0.3			
計		58.7	計		0
B.いわき市教育委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	講師謝金	0.23			
旅費	講師旅費	0.06			
その他経費	会議費	0.003			
計		0.293	計		0
C.(特定非営利活動法人 福島県レクリエーション協会)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	地域スポーツコーディネーターの配置等	10.8			
消耗品	スポーツ活動用消耗品、事務用品等	2.5			
一般管理費	各経費の10%	1.5			
旅費	地域スポーツコーディネーター等旅費	1.5			
その他経費	借損料、通信運搬費、保険料	0.3			
計		16.6	計		0
D.(女川町)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	学び支援コーディネーターの配置等	6.5			
その他経費	研修会の実施等	5.7			
計		12	計		0

支出先上位10者リスト

A.[再委託先あり]事業推進委員会の実施、地域教育コーディネーターの配置等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	58.7	企画競争	-
2	岩手県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進委員会	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	6	企画競争	-
3	松島町	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	2	企画競争	-

B.[再委託先なし]事業推進委員会の実施、地域教育コーディネーターの配置等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いわき市教育委員会	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	0.3	企画競争	-

C.地域スポーツコーディネーターの配置等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人福島県レクリエーション協会	地域スポーツコーディネーターの配置、スポーツ・レクリエーション教室実施等	17	企画競争	-
2	学校法人林沢学園仙台大学	地域スポーツコーディネーターの配置、スポーツ・レクリエーション教室実施等	11	企画競争	-
3	国立大学法人岩手大学	地域スポーツコーディネーターの配置、スポーツ・レクリエーション教室実施等	11	企画競争	-
4	カシオペア氷上スポーツクラブ	地域スポーツコーディネーターの配置、スポーツ・レクリエーション教室実施等	1	企画競争	-

D.事業推進委員会の実施、地域教育コーディネーターの配置等

※再委託

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	女川町	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	12	-	-
2	気仙沼市	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	7	-	-
3	登米市	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	6	-	-
4	東松島市	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	6	-	-
5	塩竈市	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	6	-	-
6	南三陸町	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	6	-	-
7	大和町	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	1	-	-
8	涌谷町	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	1	-	-
9	富谷町	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	1	-	-
10	大河原町	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	1	-	-